

短観（21/12月調査）でみる富山県の景気動向¹

日本銀行では、12月13日、「短観（2021年12月調査）」を公表しました。以下では、その結果²から、県内企業の業況感や事業計画をみていきます。

ポイントは、以下の通りです。

- (1) 業況判断DI（全産業）は+1と、前回調査（21/9月、以下同じ。）から不変となり、6期連続の改善とはなりません。先行きについては、▲3とわずかながら「悪い」超となりました。

—— 業種別にみると、製造業は、+4と「良い」超が縮小した一方、非製造業は、調査期間中新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます。）の感染状況が落ち着き人の動きが回復してきたことから、対面型サービス関連業種を中心に改善し、▲2と「悪い」超幅が縮小しました。

- (2) 2021年度の事業計画（全産業）は、製造業・非製造業とも、幅広い業種で新型コロナの影響から持ち直し、売上高は前年度比増加（+4.0%）を見込んでいますが、経常利益は、原材料価格や輸送費の高騰への懸念等から若干の減益予想（▲3.7%）となっています。なお、設備投資は、前年度比（+14.6%）と、製造業を中心に前年度比2桁増の計画です。

（図表1）富山県企業の業況判断DI

— %ポイント

	2021/ 3月	6月	9月		12月（今回）			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
富山県 全産業	▲7	0	1	▲8	1	0	▲3	▲4
製造業	▲2	4	8	0	4	▲4	1	▲3
非製造業	▲10	▲3	▲5	▲15	▲2	3	▲7	▲5
（北陸）全産業	▲13	▲7	▲4	▲5	▲2	2	▲3	▲1
（全国）全産業	▲8	▲3	▲2	▲5	2	4	0	▲2

¹ 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

² 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP

(https://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou_tankan.html) をご参照下さい。

(図表 2) 2021 年度事業計画 (全産業)

—%、修正率は同一企業ベース

		売上高 前年度比	経常利益 前年度比	売上高経常 利益率	設備投資 前年度比
2018 年度		+ 4.6	+ 31.8	3.40	▲ 22.4
2019 年度		▲ 1.5	▲ 3.9	3.69	▲ 16.1
2020 年度		▲ 6.3	▲ 28.0	2.86	▲ 26.8
2021 年度 計画	2021/9 月調査	+ 4.0	+ 7.3	2.99	+ 13.2
	12 月調査	+ 4.0	▲ 3.7	2.68	+ 14.6
	修正率	+ 0.0	▲ 10.3	▲ 0.31	+ 1.2

— 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略であり、四半期毎に全国の企業に対して実施している、業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約 9,300 社、北陸 3 県では 326 社が調査対象先になっています。

— 回答期間は 11 月 10 日～12 月 10 日です。

— 短観では、企業の判断をみるのに「DI」を使っています。「DI (Diffusion Index)」とは、判断項目に対する 3 択の回答結果について (第 1 選択肢の回答社数構成比 <%>) — (第 3 選択肢の回答社数構成比 <%>) により算出される数値です (単位は%ポイント)。

1. 業況判断 DI

(最近の判断)

業況判断 DI (全産業) は、製造業が悪化したものの、非製造業が改善したため、+ 1 と、前回調査から不変となり、6 期連続での改善とはなりませんでした。

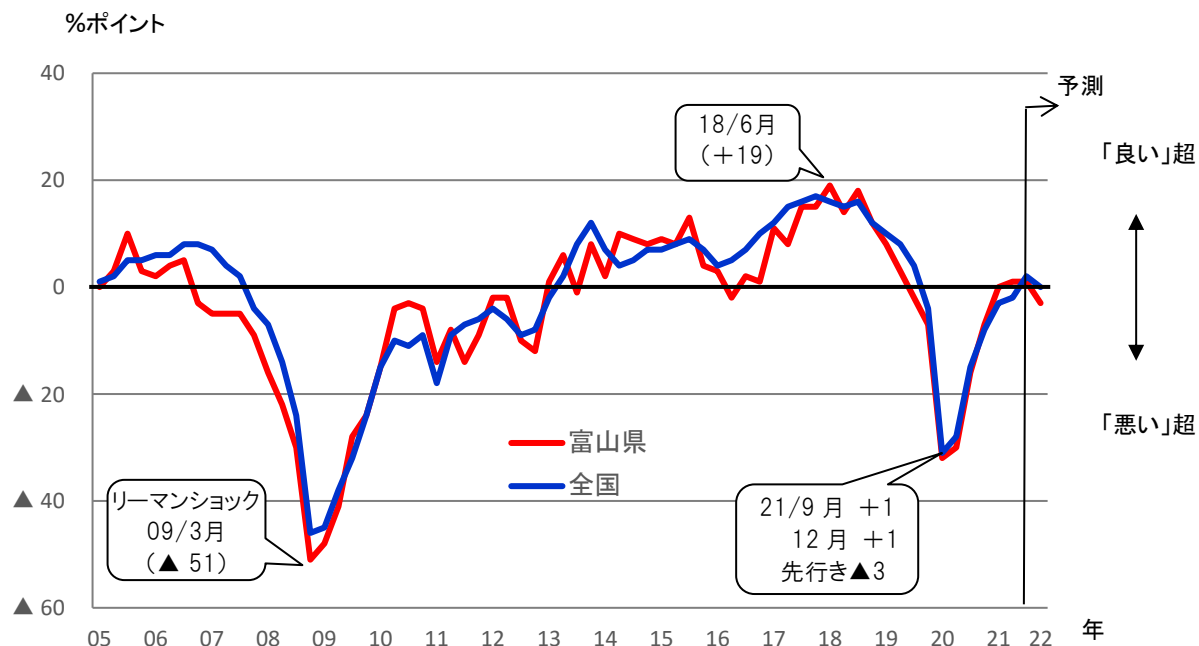
業種別にみると、**製造業**については、デジタル需要が好調な電気機械や、国内外の設備投資需要が回復している汎用・生産用・業務用機械は「良い」超を維持していますが、医薬品を中心とする化学やその他製造業等の「良い」超幅が縮小したことなどから、+ 4 と前回調査 (+ 8) から悪化しました。**非製造業**については、新型コロナの感染状況が落ち着き、人の動きが回復したことから、運輸・郵便や対個人サービス、宿泊・飲食サービス等、対面型サービス関連業種で改善したため、▲ 2 と、前回調査 (▲ 5) 比「悪い」超幅が縮小しました。

(先行きの判断)

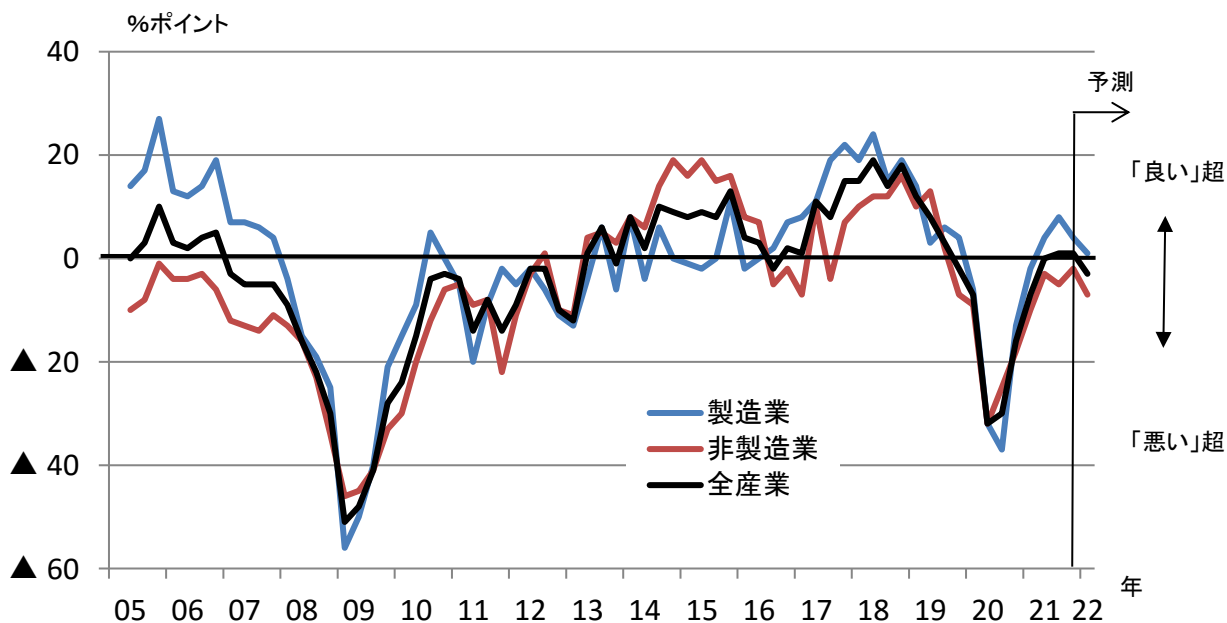
先行き (全産業) については、「最近」から悪化し ▲ 3 となりました。

製造業では、供給制約や原材料価格の上昇等の影響を懸念する先がみられることなどから、「最近」からやや悪化し+1 となりました。非製造業でも、建設が先行きの受注動向を慎重にみているほか、小売での供給制約の影響懸念等から、「最近」から悪化し▲7 となっています。

(図表 3) 業況判断 DI (全産業) の推移(富山県、全国)



(図表 4) 業況判断 DI (製造業、非製造業) の推移



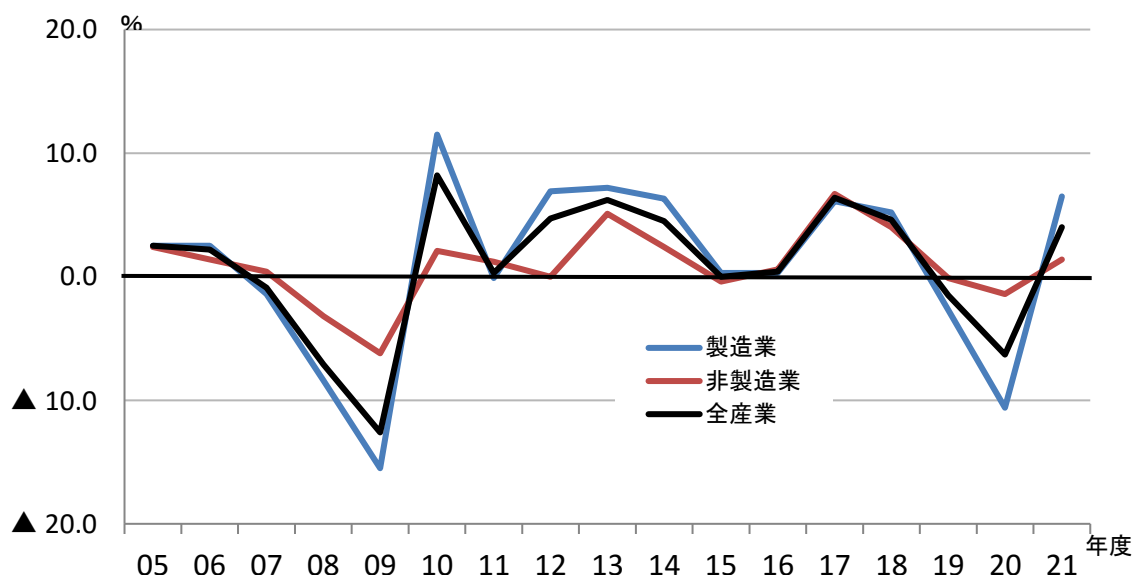
2. 事業計画等

(1) 売上高

2021年度の**全産業**の売上高（計画）は、新型コロナの影響により減収となった2020年度（▲6.3%）から持ち直し、前年度比+4.0%の増収計画となりました。前回調査からは不変です。

業種別にみると、**製造業**では、汎用・生産用・業務用機械や鉄鋼、非鉄金属、その他製造業等で輸出や自動車向けが好調であること等から、+6.5%と前年度比プラスの計画となっています。**非製造業**も、卸・小売、運輸・郵便等で若干の増収を見込むほか、前年度並みの先が多く、ほぼ前年度比横ばいの計画（+1.4%）となっています。

(図表5) 売上高の推移（前年度比）

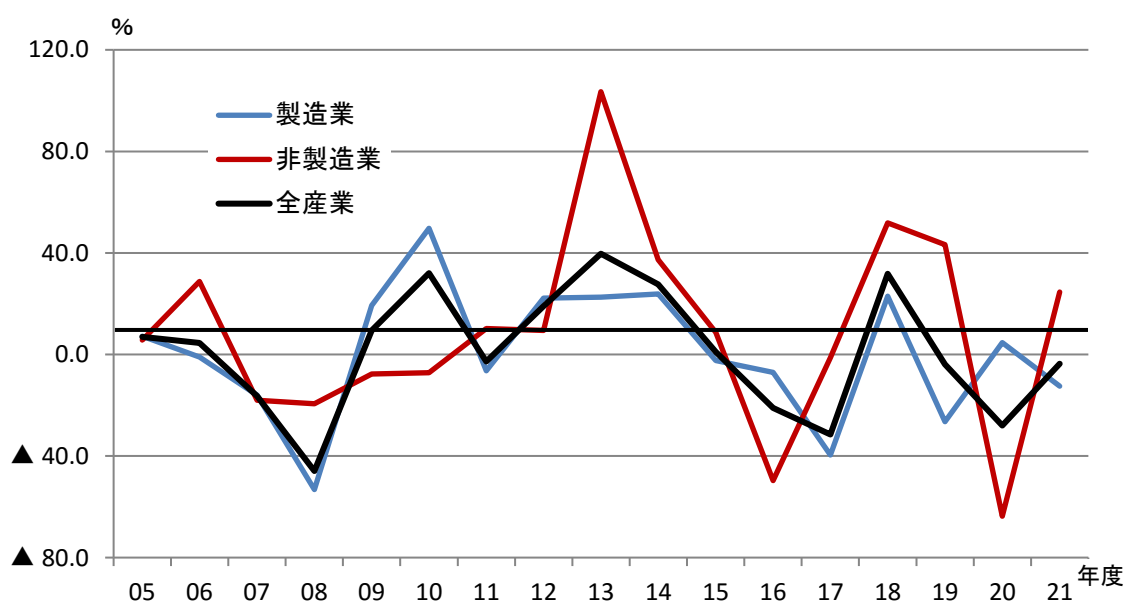


(2) 経常利益

2021年度の**全産業**の経常利益(計画)は、新型コロナの影響を受けた昨年からの回復を見込む先もあるものの、原材料価格や輸送費の高騰への懸念等から、全体では▲3.7%と減益予想となりました（前回調査+7.3%）。

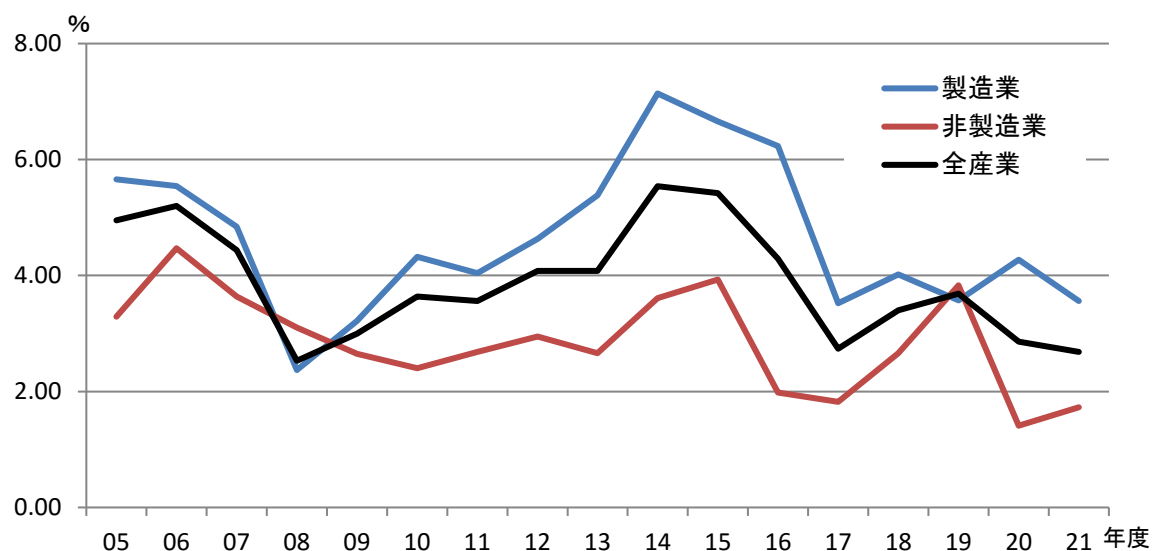
製造業では、輸出等が好調の汎用・生産用・業務用機械やその他製造業では増益を見込んでいますが、原材料価格や輸送費の高騰を懸念する先等があったことから、減益予想に転じました（前回調査+5.6%→今回調査▲12.5%）。一方、**非製造業**は、運輸・郵便、対事業所サービス、宿泊・飲食サービス等での新型コロナの影響からの回復への期待や、経費削減効果を見込む先がみられることから、+24.6%の増益計画(前回調査+12.8%)となっています。

(図表6) 経常利益の推移 (前年度比)



2021年度の経常利益率については、**製造業**では前回調査比低下（前回調査4.32%→今回調査3.56%）しましたが、**非製造業**では2020年度に大幅に低下した水準が戻ってはいないものの、前回調査比若干の上方修正となりました（前回調査1.56%→今回調査1.73%）。

(図表7) 経常利益率の推移

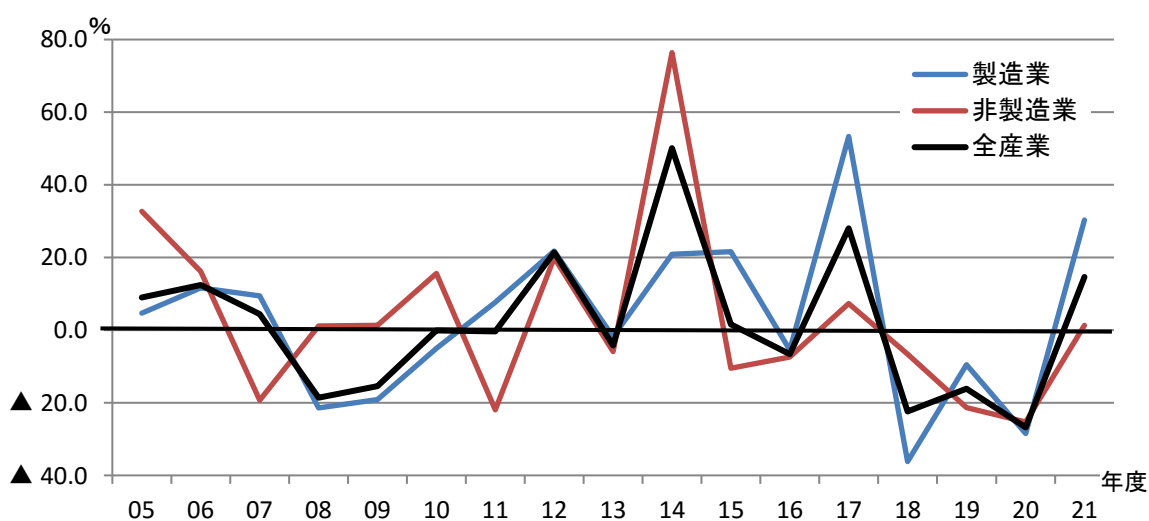


(3) 設備投資

2021年度の**全産業**の設備投資（計画）は、前年度先送りした案件の再開等により前年度比+14.6%の増加となりました（前回調査+13.2%）。

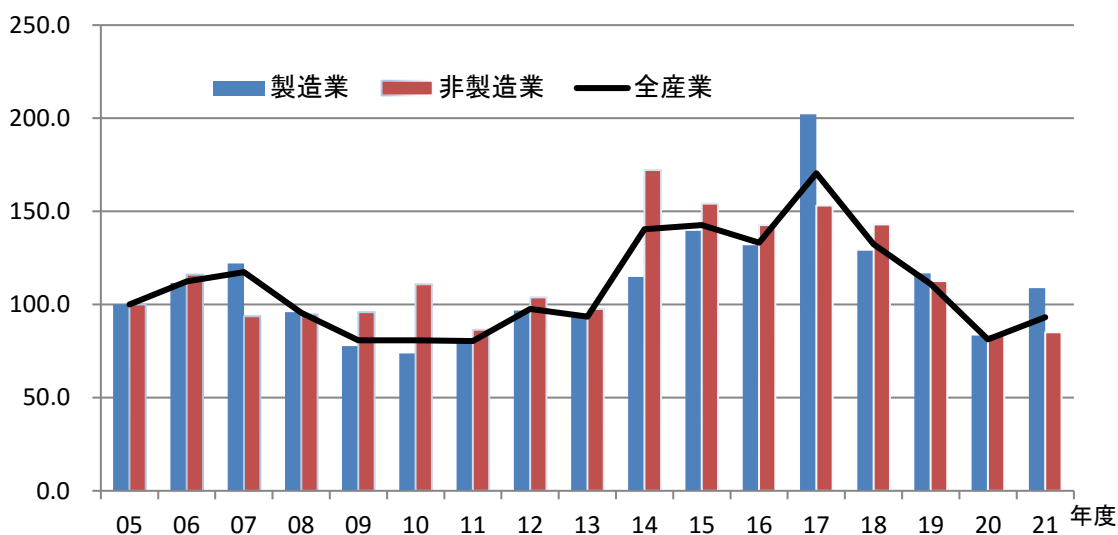
製造業では、前年度に先送りした案件を再開する先が多くみられているほか、足許の業況改善を踏まえ将来に向けた製造設備効率化投資を追加する先等もあることから、前年度比+30.3%と前回調査比上方修正（前回調査+26.1%）となりました。**非製造業**は前年度並み（+1.3%、前回調査+2.3%）の計画となっています。

(図表8) 設備投資額の推移（前年度比）



なお、設備投資の水準をみると、リーマンショック時(2008～09年度)と比較して、とくに製造業の設備投資意欲は順調に回復しているといえます。

(図表9) 設備投資額の推移（全産業、2005年度=100）



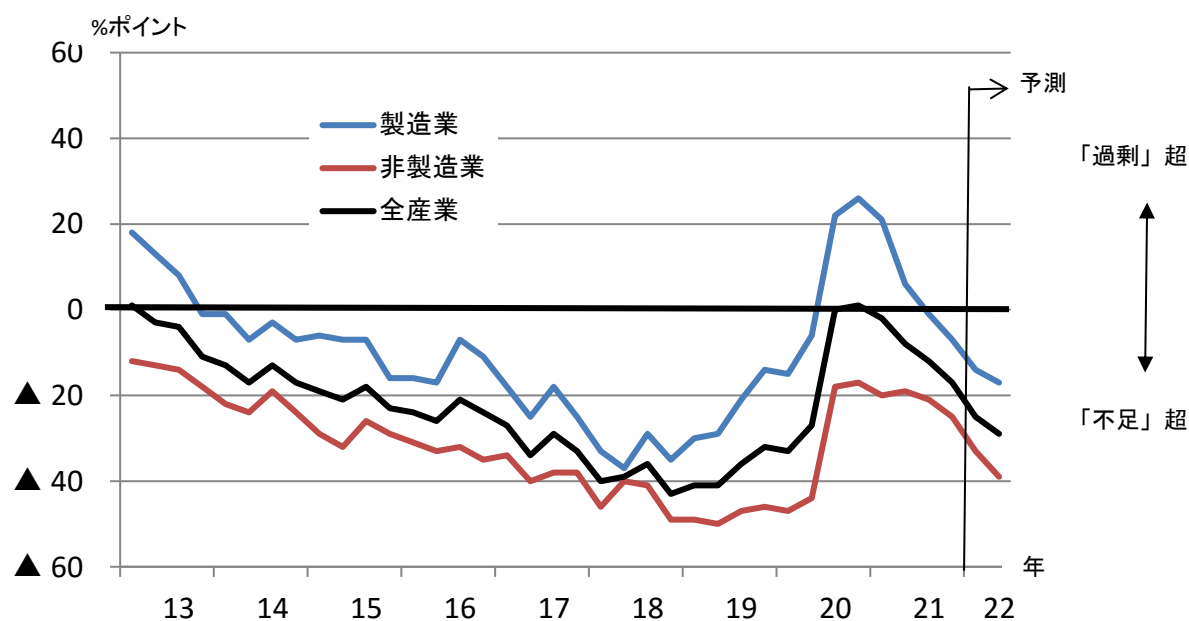
(4) 雇用人員判断 (北陸3県)

北陸3県の雇用人員判断 DI (全産業) は、▲25 と、5 期連続で前回調査(▲17)から「不足」超幅が拡大しました。製造業、非製造業ともに「不足」超幅を拡大 (それぞれ前回調査▲7、▲25→今回調査▲14、▲33) しています。

先行きについても、製造業 (▲17)、非製造業 (▲39) とともに「不足」超幅が拡大しています。

— 雇用人員判断 DI は、(「人員过剩」の回答社数構成比<%>) - (「人員不足」の回答社数構成比<%>)。マイナス値が大きいほど「不足」が大きい。

(図表 10) 北陸3県の雇用人員判断 DI の推移



以上